

1. 基本事項

事務事業名	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費交付事業			事務事業コード	212-105-62
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	学校教育課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	鈴木 立
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	内線	448
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	学校教育法 第19条				
条例・要綱等	新庄市就学援助実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	10款2項2目/10款3項2目	小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費	予算コード	01-100202-0102/10-100302-0102
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用の援助を与えることで、義務教育の円滑な実施に資することを目的としている。	事業内容	保護者からの申請を学校経由で受け、交付基準により判定する。特別な事情がある場合は、民生児童委員や学校の調査内容を参考に教育委員会で決定する。援助方法は、要保護が随時、準要保護が年2回、特別支援教育が年1回、学校を通じて保護者に支給する。		
対象	経済的理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者				
目指す状態	保護者の経済的負担を軽減するとともに児童生徒の精神的負担の緩和を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	14	14	11	11	11	11	11
			達成率							
活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	98	96	93	95	95	95	95
			達成率	98.1%	95.7%	93.6%	95.4%	95.1%	95.0%	96
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	102	96	97	90	99	92	100
			達成率	101.6%	96.1%	97.9%	90.2%	99.6%	92.5%	

補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	○就学援助認可状況										
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1		
	申請数(人)	302	338	317	309	299	311	310	301		
	認可実績(人)	292	327	311	296	280	297	295	286		
	○就学援助実施状況										
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1			
当初見込(人)	281	308	306	308	286	329	296	309	当初予算より		
認可実績(人)	292	327	311	296	280	297	295	286			

人数は、要保護児童生徒、準要保護児童生徒および特別支援教育就学奨励費受給児童生徒の数の合計。

成果(どのような状態になったか)	経済的困窮世帯の児童生徒を援助し、就学に係る経済的不安を取り除き、安心して義務教育課程を修了できるようになった。また、入学前における入学準備学用品費の支給により、援助が必要な時期に、援助を行うことができ、経済面でより安心して入学できるようになった。
------------------	--

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)			
事業費 … ①	26,537	26,481	25,584	26,970	25,954	25,645	歳入の積算内訳			
内訳	国庫支出金	349	584	687	772	937	1,090	要保護児童生徒援助費補助金	小21,000円、中60,000円	81
	県支出金						163	特別支援教育就学奨励費補助金	小608,000円、中401,000円	1,009
	受益者負担							被災児童生徒援助費補助金	中163,945円	163
	その他特財							主な歳出の内訳		
	一般財源	26,188	25,897	24,897	26,198	25,017	24,392	小学校	要保護および 準要保護援助費	11,285
人件費 … ②	1,640	2,420	2,400	2,451	2,368	2,412		特別支援教育就学奨励費	1,054	
内訳	正規職員(人)	0.21	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	中学校	要保護および 準要保護援助費	10,111
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		特別支援教育就学奨励費	624
費用合計(①+②)	28,177	28,901	27,984	29,421	28,322	28,057		義務教育学校	準要保護援助費	2,230
臨時嘱託等(人)									特別支援教育就学奨励費	341
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)										

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	教育相談事業			事務事業コード	311-101-62
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	和田 政孝
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進	内線	448
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款1項3目	不登校適応教室指導事業費、学校教育指導事業費	予算コード	01-100103-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

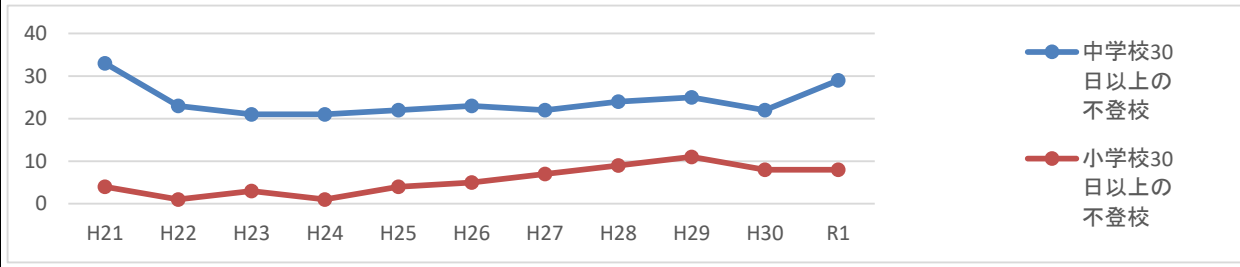
2. 事務事業の概要

目的	不登校傾向及び不登校である児童生徒の減少を図り、各小中学校への復帰につなげる。児童生徒の悩みや不安を解消し、学校生活や社会生活に適應できるように支援する。	事業内容	・教科指導(国語、数学、英語を中心に指導した。)、教育相談活動及び体験学習を通じた適応指導 ・不登校児童生徒を支援するための適応教室の開設と運営 ・教育、進路に対する様々な悩み等に対する相談、支援事業の実施 ・不登校児童生徒に対する家庭訪問や、別室登校の児童生徒への学習支援と悩み相談等の実施		
対象	小中学校の児童生徒及びその保護者・祖父母等				
目指す状態	不登校傾向及び不登校である児童生徒に対して、適応教室における個別学習を進めることにより、対応児童生徒の減少を図るとともに各小中学校への復帰を目指す。教育相談や就学指導に係る推進体制の充実を図り、各種団体との連携を強化していくことで、児童生徒の悩みや不安を解消し、学校への復帰を目指す。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	3,233	3,103	2,946	2,819	2,694	2,591	2,595
活動指標	教室の開設数(回)		達成率							R2計画
実績	144	145	146	148	148	141	130			
達成率	110.8%	111.5%	112.3%	113.8%	113.8%	108.5%				
成果指標	不登校児童生徒数(人)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績	28	32	28	34	30	37	19			
達成率	67.9%	59.4%	67.9%	55.9%	63.3%	51.4%				

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)



成果(どのような状態になったか) 不登校傾向の児童に対して、学校が電話連絡や家庭訪問等、丁寧な対応を行っている。また、適応指導教室に継続して登校することで、学校復帰につながっている。教育相談員、スクールカウンセラーが学校と本人・保護者の中継役となりスムーズな対応が図られている。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 … ①	5,657	5,616	5,925	6,055	6,182	5,740	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	5,657	5,616	5,925	6,055	6,182	5,740	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	5,544	6,012	5,961	6,088	5,654	5,135	教育相談員報酬 4,589	
内訳	正規職員(人)	0.71	0.77	0.77	0.77	0.74	0.66	教科指導員・シャイニングクラス講師謝金 239
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	市スクールカウンセラー謝金 400
費用合計(①+②)	11,201	11,628	11,886	12,143	11,836	10,875	市スクールカウンセラー費用弁償 10	
臨時嘱託等(人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	特別支援教育専門委員謝金 340	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							特別支援教育専門委員費用弁償 121	
							その他消耗品費等 41	

(DO) 実行

CHECK 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	不適応で学校に行けない児童生徒にとって、適応指導教室が学習の機会や場の保障となり、その後の進路決定などの可能性を広げている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	学校復帰のみを目的とせず、将来社会に適応できる力の向上を図るために、資本事業を充実させていくべきである。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	学校との連携を図りながら、適応指導教室の存在をアピールし、家庭と学校をつなぐ役割を果たしていくべきである。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	家庭環境や持っている悩みの違う児童生徒の増加し、それぞれにあった対応をしていくためにもこれ以上の削減はできない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状において適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	本市のみならず、他自治体においても不適応のため学校に行けない児童生徒がいる。他自治体との連携ができれば、同じ悩みを持った児童生徒に対して幅広い対応ができる。
	⑧官民協働できるか	○ できない ● できる	民間の受け入れ施設が開設できれば、他自治体との連携はもちろん、移管することも可能となる。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	不登校の問題は地域のみならず、全国的に深刻な課題である。その中で本市は教育相談の場を設定することで、様々な問題に対応できる実績となっている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
適応指導教室(シャイニング)に入級している児童生徒が、ここで経験したことや学んだことで、復学や高校へ進学できていることは成果である。学校や保護者とさらに日常的に連携を図り、情報を共有して支援していく必要がある。通級児童生徒への対応はできているが、今後は登校できない児童生徒へのアプローチや、不登校を未然に防ぐための取り組みを一層進めていく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

保護者の相談内容が多様化し、相談員にも様々な支援が求められている。関係諸機関と連携しながら、効率的で効果的な取り組みを模索している。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
学校と家庭の間に教育相談員が入ることで、連携及び情報交換が円滑になっている。ただ、家庭環境に対する支援が必要なケースが増えてきていることから、健康課、子育て推進課などの市役所各課、児童相談所などと連携を強化していく必要がある。また、学校や家庭を訪問するなど、それぞれのニーズに合わせて柔軟に対応していく必要がある。

ACTION 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	不登校傾向の児童生徒が、適応指導教室での学習や相談を通して、学校の復帰につながったことはこの事業の成果である。複雑な家庭環境や人間関係等から不登校となる児童生徒が増加傾向にある現状を考えると、適応指導教室の充実と、各校への必要に応じた対応を図っていくことがより高い効果につながると考えられる。	所属長評価	不登校傾向児童生徒の心の安定と、学習支援のために、相談員の活動は必要である。適応指導教室(シャイニング)における教育相談体制を充実させ、個に応じた支援を行っていくことにより、不適応児童生徒の減少と、学校復帰につながると考える。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	児童生徒の個別支援事業				事務事業コード	311-102-62	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する			担当者	東海林美紀
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進			内線	442
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業		
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款1項3目	児童生徒個別支援事業費			予算コード	01-100103-0800
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成 17 年度	～		(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	発達障害等により、学習に遅れがちな児童生徒を支援するため個別学習指導員等を配置し、学級全体の学習活動の充実を図る。	事業内容	必要とする小学校、中学校及び義務教育学校に個別学習指導員等を配置。学校教育活動に参画し、一人一人の学習支援を行うとともに教員との協力による指導を行う。		
対象	小中学校・義務教育学校において個別の教育的支援を必要とする児童生徒				
目指す状態	発達障害等により、学習に遅れがちな児童生徒を支援し、学級全体の学習活動を充実したものにする。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校・義務教育学校数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
			実績	14	12	11	11	11	11	11	11
活動指標	指標名称	個別学習指導員等の配置数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
実績	20	20	20	23	23	23					
成果指標	指標名称	実態に応じた個別指導体制の該当児童生徒数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
実績	49	41	77	91	88	81					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	個別学習指導員等の配置状況(令和1年度)										
	小学校		人数	中学校		人数	義務教育学校		人数		
	新庄小		5人	新庄中		1人	萩野学園		3人		
	沼田小		5人	明倫中		1人					
	日新小		6人	日新中		1人					
	北辰小		1人	八向中		0人					
	本合海小		0人								
	升形小		0人								
	成果(どのような状態になったか)	個別学習指導員等が学校教育活動に参画し、学習に遅れがちな児童生徒を中心に一人一人の学習支援を行うとともに教員との協力による指導を行ったことにより、学級全体の学習活動の充実につながった。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 … ①	26,433	26,532	27,030	31,440	30,932	31,846	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金		3,884					
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	26,433	22,648	27,030	31,440	30,932	30,584	主な歳出の内訳
人件費 … ②	2,420	2,733	2,709	2,767	2,674	2,723	賃金860円×35,562H(23名分)	
内訳	正規職員(人)	0.31	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	28,853	29,265	29,739	34,207	33,606	34,569		
臨時嘱託等(人)	16.97	17.00	17.31	19.65	19.33	19.11		
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	発達障がい等により、学習に遅れがちな児童生徒を支援することは施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	特別支援教育の推進は、市の責務として位置づけられている
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	指導員等の増員により、更なる児童生徒への支援が充実する
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	事業費は指導員の賃金のみであり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	学校の児童生徒数に応じ、必要最低限の配置を行っている。
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	研修等による連携の余地がある。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	学校ボランティア等の支援はあるが、特別支援教育の部分への協力は難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	学校現場の要望に応じ、必要性の高い順に配置を行っている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
教員等の有資格者の配置を望まれている。平成29年度から特別支援教育支援員3名を増員し支援の充実を図っているが、学校からの要望通りの配置は出来ていない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

年度当初、予定されている人員の確保が難しく年度途中まで欠員が生じた。指導員等の配置については、学校からの要望を精査しながら取り組んでいきたい。 また、指導員の指導力向上のために、研修会の開催と学校現場でのOJTIによる資質向上にも努めていく。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
有資格者の任用については、待遇面で差別化を図ることが考えられるが、人数との兼ね合いも含め慎重に進める必要がある。会計年度任用職員制度の令和2年度からの導入により、待遇面についての改善が図られる予定である。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	発達障害等の課題を抱えた児童生徒が増加している状況の中、当該児童及び他の児童の安全確保や学習環境の保証の為、個別学習指導員等の役割は必要不可欠となっている。学校現場からは指導員の増員が望まれているが、指導力のある経験者や有資格者を確保する予算措置の裏付けなど、更なる充実が必要である。	所属長評価	子どもの数が減少している中においても、特別な支援を必要とする児童生徒数は増加しており、学校における本事業は必要不可欠である。また、近年の教員の働き方改革を推進する上でも、有効な事業となっている。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '学校・家庭・地域の連携協働推進事業'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 状態. 実施形態. Details the objectives, targets (schools, libraries), and implementation methods (direct operation, etc.) for the project.

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H26, H27, H28, H29, H30, R1, R2見込. Includes a detailed '補足説明' (Additional Explanation) section with a grid for '児童生徒年間貸出総冊数' and '児童生徒年間一人平均貸出冊数'.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, R1. Details the budget breakdown for '事業費' (Operating Expenses) and '人件費' (Personnel Expenses).

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	読書好きな児童生徒を増やすとともに、学校と地域との連携を図ることで豊かな心の育成や、学力向上を目指すことは施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	小学校、中学校及び義務教育学校の児童生徒を対象として思考力や表現力の向上を目指しており、適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	学校図書館の充実に十分活用されている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費はおおむね人件費であり、その他は事業に必要最低限の消耗品費等であり削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	各校1名の配置であり、削減の余地はない。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	小中学校・義務教育学校とその地域を対象としているが、他地域のボランティアの活用等による受け入れは可能である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	読み聞かせサークル等連携は図っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	各校1名の配置であり、実情に沿ったものとなっている。

CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
学校図書館の整備や機能の充実に関する業務を各校1名の協働活動支援員等が一人で担っており、経験や個人の能力により、学校間で差異が生じている状況があった。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

年に数回の合同作業日を設け、選書の相談や補修方法の実践、展示や活用方法など、図書に関する技術や情報の共有を図った。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
市単独で雇用した2名の学校司書を中心として、図書館の整備、活用に関する情報の共有を図る必要がある。

ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	30年度は11名中5名が新しい地域コーディネーターの体制の中で、市立図書館等の助言・指導を受けながら業務を進めてきた。事業内で相互支援ができる体制の構築のため、2名の学校司書を中心とした研修会を定期的に実施し、学校図書館の更なる充実に図りたい。	所属長評価	2名の学校司書を中心とした合同作業を定期的実施し、学校図書館の更なる充実に図ってきた。学校における読書環境の整備のためには、学校司書・協働活動支援員の配置は不可欠であることから、補助事業の今後の動向に注視していく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

PLAN 計画

1. 基本事項

事務事業名	教育研究所運営事業				事務事業コード	311-202-62	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する			担当者	長倉 守
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進			内線	444
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業			
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款1項3目	学校教育指導事業費			予算コード	01-100102-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 40 年度 ~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	教育に関する調査研究、教員の研修により、教育計画の樹立と資質向上、教育実践の充実を図る。	事業内容	・教員を対象とする職務を中心とする研修会の開催 ・環境教育や情報教育など各種の指導研修会の開催 ・授業における指導資料等の作成		
対象	小学校、中学校及び義務教育学校の教職員				
目指す状態	講座及び研修会を計画的に開催し、教員の資質向上及び教育実践の充実と教育課題の解決を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校・義務教育学校教職員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	350	339	319	309	308	301	
	達成率									
活動指標	指標名称	講座・委員会数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	10	9	9	9	10	10	9
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	指標名称	講座・研修会数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	35	34	33	34	31	26	35
	達成率	100.0%	97.1%	94.3%	97.1%	88.6%	74.2%			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	講座・研修会参加人数(延べ人数)									
		H26	H27	H28	H29	H30	R1			
	470	430	420	430	380	318				
	※H27年度の参加延べ人数の減少は、3小学校が統合して1つの小学校となり、委員数が減少したことや講座・委員会の再編を行い、1減となっているため。 ※R1年度の参加延べ人数の減少は、講座・委員会の再編を行い、内容や回数の見直しを図ったため。									
成果(どのような状態になったか)	講座・委員会を再編し、新学習指導要領や喫緊の課題に対応する内容を設定するなど改善が図られている。									

DO 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 … ①	66	73	109	62	73	54	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	66	73	109	62	73	54	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,171	2,420	2,400	2,400	2,368	2,178	印刷製本費	
内訳	正規職員(人)	0.15	0.31	0.31	0.31	0.31	0.28	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	1,237	2,493	2,509	2,462	2,441	2,232		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

(CHECK) 自己評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	教職員の研修の機会を設定できる。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	各会での計画立案に基づいた運営ができています。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	教職員の出張の負担を考えると、内容や回数を増やすことは困難である。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
効率性	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	必要最低限の体制で実施しており、削減の余地はない。
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	他町村と合同で研修会を行うことは可能である。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	教職員対象の研修の機会であり、協働の研修が必要な場合は、PTAの研修もある。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	課題や実態に応じて研修の成果を生かしており、今後も継続が必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)

令和2年度の小学校学習指導要領実施、令和3年度の中学校学習指導要領実施を踏まえた研修、特別支援教育や英語教育等の喫緊の課題に対応する研修、学力向上に関する研修等の内容を吟味し、成果を明確にしていける必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

最上教育事務所や最上広域市町村圏事務組合教育研究センターの事業、各校の研修等を踏まえ、内容の精選や集約を図りながら、より効果的・効率的な研修となるようにしている。また、新学習指導要領や喫緊の課題に対応した研修では、英語教育や特別支援教育に関する研修の充実を図っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)

新学習指導要領や喫緊の課題を踏まえ、今後も研修内容を十分に吟味し、実施していき必要がある。また、各講座・委員会の委員が研修をととして学んだ内容を校内で共有していくことで、教職員全体の指導力向上につなげていく必要がある。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価	今回の評価(R1実績評価)
所属長評価	来年度からの小学校学習指導要領完全実施、令和3年度からの中学校学習指導要領完全実施を控え、教職員の資質向上につながる研修機会の充実、今後一層重要になってくる。そのため、新学習指導要領への対応や喫緊の教育課題の解決に向け、教職員のニーズに応じた講師を継続的に招聘したり、先進的な実践を行っている講師を中央から招聘したりするための予算増が必要である。	新学習指導要領において、カリキュラム・マネジメントの充実、プログラミング教育の推進、外国語教育の充実等が求められている。そのため、新学習指導要領や喫緊の教育課題に対応できるよう、専門的な知識を有する講師や先進的な実践を行っている講師を招聘するなど、教職員の研修を充実させていく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

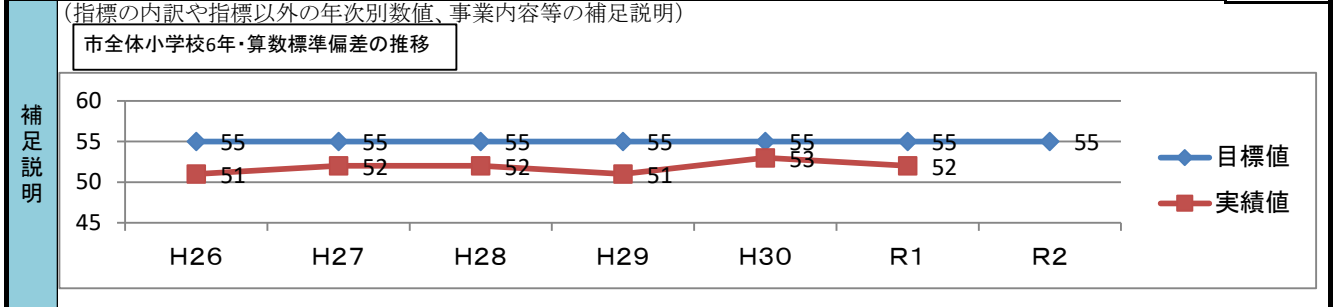
Table with columns for 事務事業名, 学力等検査事業, 事務事業コード, 311-203-62, 総合計画, 基本目標, 3, ふれあい、学びあい、心をつなぐまち, etc.

2. 事務事業の概要

Table with columns for 目的, 児童生徒の学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立て、学力の伸長を図る, 対象, 小学校2・3・4・5・6年生、中学校1・2・3年生, etc.

3. 実施状況

Table with columns for 対象指標, 指標名称, 市内小中学校・義務教育学校児童生徒数, 年度, H26, H27, H28, H29, H30, R1, R2見込, etc.



成果(どのような状態になったか) 昨年度より1ポイント減少したが、全国と比較すると2ポイント高い状態である。

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns for 年度, H26, H27, H28, H29, H30, R1, 事業費の算出根拠(R1), 歳入の積算内訳, etc.

(DO) 実行

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	小学校の3・4・5・6年生においても、国語・社会・算数・理科の4教科(以下「基礎教科」と言う。)実施となり、児童の実態把握及び授業改善、指導に結び付いている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	全学年、基礎教科の実施により、発達段階を踏まえた適切な学力向上策を講じることが可能である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	結果を基に、実施発達段階を踏まえた適切な学力向上策の検討を進め、授業改善を図っていく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	各学校での実施となっており、適性である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	本市の児童の実態把握とその改善策を探るためのものであり、他自治体との連携の必要性がない。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	家庭へのこれ以上の負担は好ましくない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	本市にとって学力向上は課題であり、そのための授業改善を図るために必要である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
目標値への到達に向けて、市全体や各学校の結果分析をさらに進め、そこから見える課題を共有し取り組むことが大切である。発達段階や系統性を踏まえ、学力向上につながる授業改善を図っていく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各学校におけるテスト結果の分析を基に、児童生徒の興味・関心や教科の本質を大切に課題設定、単元の目標や本時のねらいに基づく評価、振り返りの視点などを工夫しながら、授業改善に取り組んでいる。また、各校の成果を共有することで、市全体の学力の向上へつなげていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
市全体や各学校において、成果の上がっている点や課題が残っている点について、その原因を検証し、具体的な授業改善策を共有し、取り組みの徹底を図っていく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	これまでの結果の経年変化、市や学校の傾向、観点別や領域別での落ち込み等を確認することは、今後の対応を考えていく上で大切な事業である。市全体、各校の児童生徒の現状を把握し、より効果的な授業改善につなげ、定着を図っていきたい。	所属長評価	学力向上は本市の課題であり、本事業は、全児童生徒の学力を全国的な観点から評価する重要な機会となっている。市全体、各校の児童生徒の現状を把握し、児童生徒一人ひとりに確かな学力が身につくよう、授業改善を図ってきたい。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	国際理解教育・外国語教育推進事業			事務事業コード	311-204-62
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	和田 政孝
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進	内線	448
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款1項3目	国際理解教育推進事業費	予算コード	01-100103-1000
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 19 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	児童生徒の国際理解教育及び外国語教育の充実のため。	事業内容	・新庄市ALT4名による小中学校での外国語活動及び英語学習の展開 ・市内在住外国人との交流を通じた国際理解教育の推進 ・義務教育9年間を見通した系統的な国際理解教育に係るカリキュラムの開発		
対象	小中学校の児童生徒				
目指す状態	「山形大学エリアキャンパスもがみ」や地域のNPO団体等による活動と連携した国際理解教育を推進するとともにALTを活用した指導を積極的に展開し、小中学校における国際交流体験やコミュニケーション能力の育成を目指す。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																					
指標	小中学校児童生徒数	実績	3,233	3,103	2,946	2,819	2,694	2,591	2,595																					
	説明(算式等) 5月1日現在	達成率																												
活動指標	地域の外国語指導講師やALTの外国語等活動授業時数(h)	実績	1,438	1,398	1,818	2,525	2,808	2,746	-																					
	説明(算式等) 学校派遣日数×3.45時間	達成率	-	-	-	-	-	-																						
成果指標	標準学力検査(中学校2年・英語)の偏差値平均(偏差値)	実績	48	48	49	49	46	47	51																					
	説明(算式等)	達成率	94.1%	94.1%	96.1%	96.1%	90.1%	92.2%																						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																													
	ALTはH23年7月に来日し、H23年度の後期からALTの派遣事業を再開した。																													
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="7">語学指導員任用数(単位:人)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> <tr> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>										語学指導員任用数(単位:人)								H26	H27	H28	H29	H30	R1		2	2	3	4	4
語学指導員任用数(単位:人)																														
	H26	H27	H28	H29	H30	R1																								
	2	2	3	4	4	4																								
成果(どのような状態になったか)	ALTの年間を通じた配置により、有効活用した授業づくりが進められている。ALTが4名体制になり、ALTの外国語等活動授業時数も増加し、児童生徒の外国語や外国の文化に対する興味関心を持つきっかけとなっている。																													

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 … ①	10,214	8,406	11,958	16,684	17,911	17,963	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	10,214	8,406	11,958	16,684	17,911	17,963	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	2,811	2,811	2,787	2,846	2,750	2,023	ALT給料 13,897	
内訳	正規職員(人)	0.46	0.36	0.36	0.36	0.36	0.26	社会保険料 2,058
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	旅費 737
費用合計(①+②)	13,025	11,217	14,745	19,530	20,661	19,986	負担金 1,271	
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

CHECK 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	年間指導計画に基づき、ALTを活用した授業づくりができるようになった。児童生徒の外国語や外国文化への理解も深まっている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	児童生徒がネイティブな英語に触れることは重要であり、対象は適当である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	夏休み期間中に、4人が入れ替わり、新しいALTに変わったため、授業者との事前打合せやALT同士での意見交換等、運用上の工夫も必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	H29年度から4名体制で事業実施しているが、報酬・旅費等の最低限の支出にとどめており、削減の余地はないと考える。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	現状を維持しつつ、年間を通じたALTの増員が望ましい。外国語活動や英語の授業の5割にALTが配置できるとさらなる授業改善につながる。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	他自治体と研修や情報交換等による連携が可能である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	研修等での協働が可能である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	国・県ともにインバウンド・国際交流を推進しており、英語を話す人材の必要性が高まっている。その結果として、地域の活性化が国際化を通して推進される。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)	
<p>外国語を通じた言語や文化への理解やコミュニケーション能力の育成が求められている中、H29年7月からALT4名体制となったことにより派遣回数を確保できている。また、小学校の英語教育充実のために、小学校への1校あたりの派遣日数をやや増やした派遣の配分とし、小学生が外国語に慣れ親しむことができている。英語の学力向上に向け、授業者とALTによる事前の打合せを十分に行ったり、学校における様々な活用の方法を模索したりするなど、さらなる工夫が必要である。</p>	

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<p>ALT移行期には前任のALTからの体験談や日本文化の紹介などを交えて、全校担当者とALT本人たちが研修を受け、スムーズな移行が出来たが、より効果的なALT活用を行うために、月に1回ALTが集合し、情報共有や研修などを行っている。</p>

ACTION 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)	
<p>授業者とALTの事前の打ち合わせを通して、外国語による言語や文化への理解やコミュニケーション能力の育成につながる授業づくりを進めていく。また、派遣元としても各校における具体的な活用例の把握等に努め、事業効率の向上につながる方策を検討する。</p>	

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	<p>各校のALT担当者との連携を図り、授業づくりのアイデアを提案したり、主体的に教材を準備したりするなど、児童生徒の意欲を高める授業づくりにつながっている。小学校5・6年生の外国語の教科化、小学校3・4年生の外国語活動の実施に向け、より効果的な活用の工夫が必要である。</p>	所属長評価	<p>各校のALT担当者との連携を図り、授業づくりのアイデアを提案したり、授業以外の学校行事等にも参加したりなど、積極的に活動をしている。中学校の外国語はもちろん、小学校3・4年の外国語活動、5・6年の外国語の充実を図るためにも、小中の連携を踏まえた工夫を進めていく必要がある。</p>
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	学校経営指導事業					事務事業コード	311-205-62
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する			担当者	長倉 守
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進			内線	444
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業			
法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条						
条約・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款1項2目	職員給与費			予算コード	01-100102-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	適切な学校経営がなされるように、研修や訪問等を通して、指導を行う。	事業内容	各小学校、中学校及び義務教育学校における組織編成、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導などについて、諸会合や学校訪問を通して経営上の課題を把握しながら、求めに応じた指導を行う。		
対象	市内小学校、中学校及び義務教育学校				
目指す状態	教育基本法の趣旨に則り、教育の機会均等、教育水準の維持向上、地域の実情に応じた教育の振興を図り、適切な学校経営を目指す。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績		14	12	11	11	11	11
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	学校訪問指導日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績		26	16	16	16	15	25
	説明(算式等)		達成率	93.0%	72.7%	72.7%	72.7%	68.2%	113.6%	
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績							
	説明(算式等)		達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	授業、児童生徒理解の指導の他、教育長が定期的な訪問を実施している。 ※平成27年度から、萩野小・泉田小・昭和小・萩野中が統合した萩野学園となり、訪問校が減少したため									
成果(どのような状態になったか)	校内研究を学校経営の中核に据え、探究型学習をととして確かな学力の育成を図る学校が増えている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事業費 ... ①	0	0	0	0	0	0	歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人件費 ... ②	8,042	7,808	7,741	7,741	7,640	7,780	
内訳	正規職員(人)	1.03	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741	7,640	7,780
費用合計(①+②)	8,042	7,808	7,741	7,741	7,640	7,780	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

1. 基本事項

Table with columns for project name, objectives, budget, and status. Includes details like '学校教育体育・文化振興事業' and '311-301-62'.

2. 事務事業の概要

Summary table with columns for purpose, target, status, and implementation status. Includes '児童生徒が個人又は団体として、県大会を勝ち進んで東北大会以上の大会に出場する場合'.

3. 実施状況

Implementation status table with multiple columns for years (H26-H30, R1) and metrics like '市内小中学校・義務教育学校児童生徒数'.

4. 投入資源

Resource input table with columns for years (H26-H30, R1) and categories like '事業費', '人件費', '施設費'.

(PLAN) 計画

(DO) 実行

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	将来の活躍に夢を持ち、才能豊かな子供たちを育成する目的に見合う事業である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	文部科学省及び各教育委員会が、主催・後援している大会についても出場奨励費の対象となっており、妥当である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	児童生徒におけるスポーツ活動や文化活動の成果に対して奨励する事業のため、成果向上の余地はない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	奨励費としての性格上、削減は好ましくない。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	年間業務としては小規模であるため。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	「新庄市立小中学校の児童生徒」が対象とされているため。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	行政機関が、対象を審査するために、難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	将来の活躍に夢を持ち、才能豊かな子供たちを育成する目的に合致している。また、保護者の経済的負担も軽減できている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
東北大会又は、全国大会への出場数は年度によっては上下するが、予算に不足が生じた場合には、補正予算等での対応となるため、支給時期が大幅に遅れる場合がある。また、スポーツ少年団やクラブ等は学校とは異なる組織であるため、保護者からの情報提供等で状況を把握する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

該当大会に出場団が増えた場合や経費が増えた場合は、財政課と協議しながら補正予算等で対応し、できる限り速やかな対応を行っている。また、学校と綿密に情報共有し、出場見込みの把握を行っている。制度周知については、社会教育課と連携をとって、会議等の議題とした。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
出場見込みについて、学校、社会教育課とも情報共有を行う。また、社会体育関係会議等において、関係機関へ制度周知を行う。支給時期については、丁寧な保護者説明等を行い、理解を求める。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	今年度も多くの児童生徒が東北大会又は、全国大会へ出場し、保護者の出場経費の負担が軽減されている。申請数がここ2年間で増加し、学校の事務量が増えている等の意見が寄せられている。今後は現状の援助を維持しながら、学校事務軽減に努める必要がある。	所属長評価	今年度も多くの児童生徒が東北大会又は、全国大会へ出場し、保護者の出場経費の負担が軽減されている。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末に開催される大会が中止となり、申請数が減少している。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	学校保健対策事業			事務事業コード	311-302-62
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	鈴木立
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進	内線	448
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	学校保健安全法 第2条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款2項3目/10款3項3目	小学校保健対策事業費/中学校保健対策事業費	予算コード	01-100203-0100/01-100303-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	各種検診又は検査を実施し、児童生徒の健康の保持増進と学校保健の積極的な推進を図るため。	事業内容	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を各校に配置し、児童生徒の健康診断や健康相談、環境衛生検査などの保健管理活動を実施する。児童生徒の心電図検査と教職員の健康診断は、公益財団法人やまがた健康推進機構(最上検診センター)に業務委託。		
対象	小中学校の児童生徒及び教職員				
目指す状態	学校における保健管理及び安全管理を実施し、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図るとともに、学校教育の円滑な実施に努める。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校・義務教育学校児童生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込		
			実績	3,233	3,103	2,946	2,819	2,694	2,597	2,595		
説明(算式等)	5月1日現在	達成率										
活動指標	指標名称	学校医・学校歯科医配置人数(人)(内科、眼科、耳鼻科、歯科)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画		
			実績	57	49	47	47	47	47	45		
説明(算式等)	(小学校7+中学校5)*医師数4	達成率										
成果指標	指標名称	児童生徒の定期健康診断受診(内科)割合	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標		
			実績	100	100	100	100	99	99	100		
説明(算式等)	受診者数/検診対象者	達成率	99.6%	99.7%	99.5%	99.5%	99.3%	99.2%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	○ 児童生徒の定期健康診断(内科)の受診状況(人)											
			H27		H28		H29		H30		R1	
			対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数
		小学校	1,937	1,935	1,845	1,844	1,765	1,761	1,717	1,717	1,648	1,645
		中学校	1,167	1,159	1,101	1,097	1,053	1,044	977	960	949	932
	合計	3,104	3,094	2,955	2,941	2,818	2,805	2,694	2,677	2,597	2,577	
	※義務教育学校は小中校に振り分け(H28以降)											
成果(どのような状態になったか)	定期健康診断当日に欠席した児童生徒の再検査を実施するなど対応し、99%を超える受診率を達成した。											

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	21,968	18,436	17,423	17,455	17,207	16,983	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						保護者(スポーツ振興センター負担金)		
	県支出金						小学校	586	
	受益者負担	1,362	1,300	1,226	1,177	1,123	1,085	中学校	332
	その他特財							義務教育学校	167
一般財源	20,606	17,136	16,197	16,278	16,084	15,898	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	3,982	4,060	4,025	4,111	3,896	3,579	非常勤嘱託(学校医)報酬	11,033	
内訳	正規職員(人)	0.51	0.52	0.52	0.52	0.51	0.46	(小)児童・教職員健康診断業務委託料	951
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	(中)生徒・教職員健康診断業務委託料	1,039
費用合計(①+②)	25,950	22,496	21,448	21,566	21,103	20,562	(義)児童生徒・教職員健康診断業務委託料	330	
臨時嘱託等(人)							スポーツ振興センター負担金	2,395	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							需用費等	1,235	

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	小中学校給食管理運営事業			事務事業コード	311-303-62
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	國分 弥生
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進	内線	444
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	学校給食法、食育基本法				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款2項3目	小学校給食管理運営事業費	予算コード	01-100203-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	児童生徒の心身の健全な発達に資すると共に、食に関わる事柄への関心や食への感謝の気持ち等を養うために学校給食における食育の推進を図る。また、安全・安心な給食を提供する。	事業内容	小学校、中学校及び義務教育の児童生徒に週5日、給食を提供する。 ・献立検討会の実施 ・地産地消ウィークの実施 ・調理師等研修会の実施 ・調理師等の検便 ・補助事業の実施		
対象	市内小学校、中学校及び義務教育学校の児童生徒				
目指す状態	安全・安心な栄養バランスのとれた学校給食を提供することで、児童生徒の健全な心身を育成するとともに、正しい食習慣の形成を目指す。さらに地産地消により地元の食についての関心を高める。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	小中学校、義務教育の児童・生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	
	実績			3,233	3,103	2,945	2,819	2,694	2,597	2,588	
	説明(算式等)	5月1日現在の小中学校、義務教育の児童・生徒数	達成率								
活動指標	指標名称	献立検討会の開催回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画	
	実績			11	11	11	11	11	10	11	
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	90.9%	
成果指標	指標名称	学校給食における県産・地場産食材の使用割合	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標	
	実績			40	42	42	46	48	53	50	
	説明(算式等)	(県産・地場産購入数量)÷総購入数量kg	達成率	80.0%	84.0%	84.0%	92.0%	96.0%	106.0%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	○学校給食で使用する食材の県産・地場産品の割合(%)※「学校給食における農産物の利用状況調査」品目による										
			H27	H28	H29	H30	R1				
		県	地場	県	地場	県	地場	県	地場	県	地場
	野菜	4	37	6	33	6	34	3	34	4	41
	果実	34	24	32	35	60	5	60	6	47	4
	菌茸類	3	93	1	99	3	93	8	91	9	87
	生肉	37	6	45	10	60	13	67	26	42	57
	大豆加工品	17	4	4	5	7	4	5	7	4	24
	合計	13	29	13	29	16	29	16	32	12	43
県地場計	42		42		45		48		53		
成果(どのような状態になったか)	児童生徒に摂取基準に基づく適正なカロリーと栄養価を満たした給食を提供できた。食材が値上がりする中、工夫された献立を実施することができた。給食を学校教育の一環として位置づけ、食育と地産地消推進に貢献した。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(H1)		
事業費 … ①	81,407	96,789	79,191	78,924	77,593	82,307			
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	81,407	96,789	79,191	78,924	77,593	82,307		
人件費 … ②	57,233	48,644	49,697	49,697	49,049	42,168	親子給食調理・配送業務委託料	70,087	
内訳	正規職員(人)	7.33	6.23	6.42	6.42	6.42	5.42	栄養士嘱託職員報酬	2,002
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741	7,640	7,780	負担金	243
費用合計(①+②)	138,640	145,433	128,888	128,621	126,642	124,475	学校給食用消耗品	6,043	
臨時嘱託等(人)	0.75	3.00	1.00	1.00	1.00	1.00	修繕費	1,681	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							備品購入費	1,936	
							その他	315	

1. 基本事項

事務事業名	部活動指導員配置促進事業			事務事業コード	313-206-62
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	鈴木 立
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備	内線	448
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	款 項 目		予算コード	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 30 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	教職員多忙化の要因の一つとなっている部活動指導員を教職員への教育的支援及び部活動の質的向上を図るため。	事業内容	必要とする中学校及び義務教育学校に部活動指導員を配置し、部活動において、専門的な技術的指導や校外活動の引率などを行う。また、教員との協力による部活動指導体制を構築し、部活動担当教員の負担軽減を行う。		
対象	新庄市立中学校及び義務教育学校の教職員及び生徒				
目指す状態	中学校及び義務教育学校において、部活動指導員を積極的に活用し、中学校及び義務教育学校における教職員の部活動指導に対する負担軽減及び専門的な指導による部活動の資質向上など部活動指導体制の充実に目指す。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内中学校・義務教育学校数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																																						
	説明(算式等)		実績					5	5	5																																						
活動指標	指標名称	市内学校数あたり部活動指導員配置数の割合	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																																						
	説明(算式等)	配置数/学校数	実績					3	3	5																																						
成果指標	指標名称	配当時間数に対する配置校における活用時間数の割合	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																																						
	説明(算式等)	(活用時間数)/(配当時間数)	実績					95	95	100																																						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																															
	・部活動指導員配置状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学校名</th> <th colspan="2">H30</th> <th colspan="2">R1</th> </tr> <tr> <th>人数(人)</th> <th>年間活用時間(h)</th> <th>人数(人)</th> <th>年間活用時間(h)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新庄中</td> <td>1</td> <td>144</td> <td>2</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>明倫中</td> <td>1</td> <td>210</td> <td>1</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>日新中</td> <td>1</td> <td>209</td> <td>2</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>八向中</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>萩野学園</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> <td>563</td> <td>5</td> <td>992</td> </tr> </tbody> </table>										学校名	H30		R1		人数(人)	年間活用時間(h)	人数(人)	年間活用時間(h)	新庄中	1	144	2	420	明倫中	1	210	1	209	日新中	1	209	2	363	八向中	0	0	0	0	萩野学園	0	0	0	0	計	3	563	5
学校名	H30		R1																																													
	人数(人)	年間活用時間(h)	人数(人)	年間活用時間(h)																																												
新庄中	1	144	2	420																																												
明倫中	1	210	1	209																																												
日新中	1	209	2	363																																												
八向中	0	0	0	0																																												
萩野学園	0	0	0	0																																												
計	3	563	5	992																																												
成果(どのような状態になったか)	部活動指導員が部活の顧問になれるため、部活動を担当している教員が保護者面談や進路指導などに充てる時間を作ることが出来た。来年は県補助金の補助対象等を鑑みながら、必要とする学校へより効果的な支援ができるように事業実施する。																																															

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①					911	1,612	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						部活動指導員配置促進事業費補助金		1,058
	県支出金				600	1,058			
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	0	0	0	0	311	554	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	0	0	0	0	306	545	部活動指導員報酬		1,587
内訳	正規職員(人)				0.04	0.07	費用弁償(大会随行等)		25
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	0	0	0	0	1,217	2,157			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	学校において部活動指導が教職員の多忙化の一因となっているため、専門の指導員を配置することによって、部活動担当教員の業務負担軽減につながるから。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	山形県全体で実施する事業のため、市内学校数あたり1名程度の指導員数を市内に配置するのが妥当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	任用時間数の上限まで活用しきれていないため、各校において、計画的な活用が必要である。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	県支出金より指導員報酬に対する補助を受けており、費用弁償も必要最低限の支出となっているため。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	各校において部活動指導ガイドラインを遵守し、活用されているため。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	学校毎における配置となるため。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	民間事業者が実施するような性質の事業ではないため。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	教職員の働き方改革という全国共通の課題に取り組む事業であるため。

ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
部活動指導員が部活の顧問になれるため、部活動を担当している教員が保護者面談や進路指導などに充てる時間を作った。平成30年度から始まった事業である為、制度の理解や年間を通しての活用等の周知が足りず、学校において上限まで活用しきれていなかった。また、指導員の業務は、ほとんどが平日の部活動であるが、その時間帯で事業に協力し、教育活動に理解のある人材を探すのに苦慮している学校もある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各校において、単なる競技指導者としてだけでなく、働き方を可視化し、改革についての認識を持ちながら指導員の活用を行っている。また、地域人材の確保については、翌年度より活用できるよう、人材を確保した。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
各校において計画的な活用を行えるよう、指導員の具体的な活用例を各校担当者へ示した。また、人材を探すのに苦慮している学校については、翌年度よりスムーズに活用できるよう、年間を通して人材探しを行うよう、指導した。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	部活動指導員が部活の顧問になれるため、部活動を担当している教員が保護者面談や進路指導などに充てる時間を作ることが出来た。来年は県補助金の補助対象等の動向を踏まえ、より必要としている学校への配置を進める。	所属長評価	部活動指導員が部活の顧問になれるため、部活動を担当している教員が保護者面談や進路指導などに充てる時間を作ることが出来た。また、県補助金の動向を注視し、今後の事業実施について検討していく必要がある。来年度は、配置人数は変えずに、配置校を増やすことにより、学校における働き方改革の推進を行っていく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画
 (DO) 実行

1. 基本事項

事務事業名	小中一貫教育推進事業			事務事業コード	312-101-62
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	長倉 守
	施策名	2	地域に根ざした学校教育の充実	内線	444
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款1項5目	小中一貫教育推進費	予算コード	01-100105-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 21 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	学校教育の様々な課題を解決するため、学力向上、生徒指導の充実、「ふるさと学習」の充実、小中教職員の協働の視点から小中連携をさらに進化させた小中一貫教育を導入する。	事業内容	小中一貫教育の推進を通して、小1プロブレム、中1ギャップの解消を図り、いじめ、不登校、学力向上に対する有効な教育環境を整備する。		
対象	市内小中学校の児童・生徒及びその保護者等				
目指す状態	小中一貫教育の実践研究を通して、また小中の連携や小小、小中交流を通して、小1プロブレム、中1ギャップといわれる問題の減少及び学力の向上や地域の人々の学校教育への積極的な参加がみられる。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内5中学校区	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	5	5	5	5	5	5	
活動指標	指標名称	小小交流、小中交流、教師の乗り入れ授業等の回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	57	44	59	65	76	88				
成果指標	指標名称	友人関係、教師との関係が原因の不登校件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績	7	3	5	9	9	14				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	新庄市における小中一貫教育に関して、教職員の理解が進み、小中、小小の交流が盛んになっている。また、萩野学園に引き続き、市内2校目の義務教育学校となる明倫学園の令和3年度開校に向けて計画が進んでいる。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	6,297	2,200	2,142	550	423	703	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	6,297	2,200	2,142	550	423	703	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	12,883	3,514	3,561	3,638	3,591	4,435	小中一貫教育推進協議会委員報酬	42	
内訳	正規職員(人)	1.65	0.45	0.46	0.47	0.47	0.57	明倫学区小中一貫教育推進委員会委員等謝金	321
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741	7,640	7,780	普通旅費	67
費用合計(①+②)	19,180	5,714	5,703	4,188	4,014	5,138	消耗品費	57	
臨時嘱託等(人)							使用料	53	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							負担金	30	
							その他	133	

CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域に根ざした小中一貫教育を目指しており、学力向上につなげる系統的・継続的な指導を進める上でも本事業の意義は大きい。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	萩野学園をパイロットスクールとしながら、各中学校区の特色を生かした実践の共有化ができる。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	各中学校区の特色を生かした実践を積み上げてきており、現在の取り組みを継続していくことが妥当である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	学力向上、不登校の減少等に向けて小中一貫教育を進める上で、必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	各中学校区での実施であるため、適切である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	情報の共有等は現在もしているが、事業の連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	既に、各中学校区の小中一貫教育推進協議会として、協働している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の特色を生かした小中一貫教育を推進しており、適正である。

↓

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
各中学校区で校内研究のテーマを統一するなど、確かな学力の育成に向けた共通実践が行われているが、さらに学校と家庭、地域の連携を大切にしたい取り組みを進めていく必要がある。また、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、9年間で子どもを育む環境づくりを一層進めていく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

市小中一貫教育推進協議会での意見交流を踏まえ、市内全ての中学校区で取り組む内容を統一し、課題の解決に向けて実践を進めている。開校から5年が経過した萩野学園の成果を踏まえ、令和3年度の明倫学園開校に向けて準備や検討を進めている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
市小中一貫教育推進協議会において、市全体で取り組む内容を焦点化し、学校・家庭・地域が共通の視点で実践を進めるとともに、評価、改善を継続していく。市教育の日コスモスデー、コスモス教育週間等の活用や新庄市小中一貫教育通信の配布等により、小中一貫教育の意義について、広く啓発を図っていく。

ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	本市で2校目となる義務教育学校明倫学園の開校に向け、各部会で検討し、準備を進めている。今後も、小中一貫教育のねらいである学力向上やふるさと学習の充実等に向け、学校と家庭、地域が一体となった取り組みを推進していく必要がある。	所属長評価	令和3年度の明倫学園開校に向け、各部会で検討を重ねるとともに、保護者や地域に情報を発信しながら準備を進めている。小中一貫教育のさらなる充実に向け、学校・家庭・地域の連携を重視し、子どもが安心して学習・生活できる環境づくりを推進していく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

PLAN 計画

1. 基本事項

事務事業名	学校のつばさ支援事業				事務事業コード	312-201-62	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する			担当者	東海林美紀
	施策名	2	地域に根ざした学校教育の充実			内線	442
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業		評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業			
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	10款1項3目	学校教育指導事業費			予算コード	01-100103-0100
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	各小中学校が地域と連携しながら、地域に開かれた特色ある学校づくりを推進するとともに、自主的で創造的な取組みを通して、児童生徒一人一人の主体的な活動を育み、「生きる力」の育成を図る。また、全市民を挙げて教育を見つめる気運を高めるとともに、より良い教育環境づくりを推進する。	事業内容	各小中学校における特色ある教育活動を具現化するため、中学校区ごとに組織している「特色ある学校づくり推進委員会」に委託。 ・総合的な学習の時間の充実 ・教科指導の充実 ・進路体験学習、ボランティア活動の充実 ・児童会及び生徒会活動の活性化 ・保護者や地域への情報発信 教育の日及びコスモス教育週間を設定し、市民の意識啓発を図るため、「教育の日実行委員会」に委託。 ・幼児から高校生、保護者の発表 ・模擬店 ・写真パネル展示 ・読書推進運動の展開		
対象	小学校、中学校及び義務教育学校の児童生徒、保護者及び地域住民	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
目指す状態	地域と連携した特色ある開かれた学校をつくり、「生きる力」のある児童生徒を育成する。また、市民が子どもたちの成長を見守り、人間性や社会性を豊かに育むことができるようにする。		<input type="checkbox"/> 補助・負担	<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学校・義務教育学校/数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
活動指標	委託先学校数(市内小中学校数)(校)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
	実績	14	12	11	11	11	11	11	11	
成果指標	家庭・地域を巻き込んだ研修会等への参加人数(人)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
	実績	980	980	1,000	460	120	310	-	-	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	活動内容(R元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・「児童生徒交流活動(壮行会 交流会)」や「あいさつ運動(児童・生徒会)」など小学生と中学生の交流 ・保護者、児童生徒を対象にした講演会 明倫学区3校フォーラム:「楽しいコミュニケーションを学ぼう」講師(株)LINEオフィシャルインストラクター 坂井 陽介氏 ・地域の住民との交流「グランドゴルフ大会」(八向中) ・学校周辺の環境整備などの地域ボランティアや、行政主催のボランティアへの参加 ・地域の人材を活用した授業(各種教室)や、外部からの講師を招いての研修(授業研究会) ・総合的な学習の一環として、地域の県指定天然記念物保護活動(八向)、修学旅行時の芋煮の振る舞い(萩野) ・市PTA連絡協議会と協働した「ふるさと学習発表会」(新庄・北辰・本合海・萩野)/教育の日実行委員会 								
成果(どのような状態になったか)	講演会や環境美化活動、ボランティア活動等を通して地域住民と学校、児童生徒の交流の幅が広がった。									

DO 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事業費 … ①	4,500	4,500	4,500	4,500	4,365	4,365	歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	4,365	4,365	主な歳出の内訳
人件費 … ②	1,405	1,405	1,393	1,423	917	1,323	学校のつばさ支援事業委託料
内訳	正規職員(人)	0.18	0.18	0.18	0.18	0.12	0.17
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780
費用合計(①+②)	5,905	5,905	5,893	5,923	5,282	5,688	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

CHECK 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域に開かれた特色ある学校づくりを進めることは施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	児童生徒、保護者、地域住民を対象として、開かれた特色ある学校づくりを目指しており、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	児童生徒の生き生きとした学習活動を支援するために各校への委託金は十分に活用されている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	学校からの要望に応えることのできる予算確保が必要である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	各中学校区(萩野学園区)毎に組織している推進委員会、教育の日実行委員会に委託しており、適正である
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	学校とその地域の連携による「地域に開かれた特色ある学校づくり」のための事業であり連携の余地はない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	地域も事業対象となっており、連携した事業展開を行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	各種学習活動を通して地域との連携を深める中、学校と地域とで問題を共有化している。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
事業の周知に努めているが、教育の日事業に対する市民の認知度は高くない状況にある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

事業周知のため、事業の実施に際しては、学校のつばさ支援活用事業の明記や、ミニチュアサイズの幟旗を作成するなどして周知している。また、教育の日事業では、ポスターの展示、チラシの世帯回覧、幟旗等の設置などを行い周知に努めている。
--

ACTION 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
市民に広く認知されるための事業の周知が必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	学校の自主性を活かした、特色ある教育活動が展開されている。本市の小中一貫教育(9年間で子どもを育てる)を推進するために有効に活用されている。また「教育の日」事業については、小中高に大学生も加わり、より幅の広い教育活動を市民に伝える機会となった。当該支援事業があることで各中学校区でも内容の深い活動が可能となるので、事業の継続と拡充が必要である。	所属長評価	各中学校区において特色ある学校づくりへの充実した取り組みが行われた。本事業に対する学校からの評価も高く、継続した事業の実施が望まれている。 教育の日事業は、本年度新たに新庄市PTA連絡協議会との協働による「ふるさと学習発表会」を実施し、農林大学校や山形大学の学生に加わえ参加者の幅がさらに広がった。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業				事務事業コード	313-203-62	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	学校教育課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する			担当者	和田 政孝
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備			内線	448
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業		評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業			
法令根拠							
条例・要綱等	山形県地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業実施要領						
予算・事務事業名	一般会計	10款1項3目	学校教育指導事業費			予算コード	01-100103-1300
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期	年度	～ 終期	年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	各学区及び地域が連携して子どもの安全を図るため、登下校の見守り活動や通学路の安全点検を行う。	事業内容	児童生徒の登下校の交通安全の巡回指導。声掛け事業やクマ出没など、突発的な事件及び事故に対する、安全確保の援助活動。		
対象	新庄市内小学校、中学校及び義務教育学校の児童生徒				
目指す状態	小学生及び中学生の登下校における事故0。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
			<input type="checkbox"/> 補助・負担	<input checked="" type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込		
			実績	3,233	3,103	2,946	2,819	2,694	2,591	2,595		
活動指標	安全指導員の見守り活動日数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画		
実績	50	50	50	50	50	50	50	50	50			
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	交通事故発生件数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標		
実績	3(0)	10(5)	5(2)	6(1)	7(1)	6(4)	0					
達成率												
補足説明	<p>(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)</p> <p>北学区・南学区に別れ、児童・生徒の通学状況を巡回して観察する他、声掛け事業の発生やクマの目撃などがあった場合、巡回に加え、安全状況について点検を行っている。また、各学校で組織している見守り隊への指導や連携した活動、警察等の関係機関とも連携を図りながら通学以外のさまざまな地域での活動にリーダーシップを発揮している。(実績については、実数が交通事故の総数。()はうち管理下内の数とする。)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <p>北学区安全指導員</p> <p>巡回回数 <u>50回</u></p> <p>担当学区見守り隊、ボランティア団体との交流 <u>7回</u></p> <p>関係機関との交流(学校・警察等) <u>5回</u></p> </td> <td style="width: 50%;"> <p>南学区安全指導員</p> <p>巡回回数 <u>50回</u></p> <p>担当学区見守り隊、ボランティア団体との交流 <u>7回</u></p> <p>関係機関との交流(学校・警察等) <u>5回</u></p> </td> </tr> </table>										<p>北学区安全指導員</p> <p>巡回回数 <u>50回</u></p> <p>担当学区見守り隊、ボランティア団体との交流 <u>7回</u></p> <p>関係機関との交流(学校・警察等) <u>5回</u></p>	<p>南学区安全指導員</p> <p>巡回回数 <u>50回</u></p> <p>担当学区見守り隊、ボランティア団体との交流 <u>7回</u></p> <p>関係機関との交流(学校・警察等) <u>5回</u></p>
<p>北学区安全指導員</p> <p>巡回回数 <u>50回</u></p> <p>担当学区見守り隊、ボランティア団体との交流 <u>7回</u></p> <p>関係機関との交流(学校・警察等) <u>5回</u></p>	<p>南学区安全指導員</p> <p>巡回回数 <u>50回</u></p> <p>担当学区見守り隊、ボランティア団体との交流 <u>7回</u></p> <p>関係機関との交流(学校・警察等) <u>5回</u></p>											
成果(どのような状態になったか)	交通事故防止だけでなく、声かけ事業等があった場合にも迅速に対応している。定期的な巡回や各校の見守り隊との情報交換を密にすることにより、安全な登下校が図られている。											

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	495	546	546	542	540	538	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金	296	
	県支出金	330	328	328	304	288			
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	165	218	218	238	252	242	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	312	390	387	387	382	156	地域安全指導員謝金	530	
内訳	正規職員(人)	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05	0.02	消耗品費	6
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741	7,640	7,780	保険料	2
費用合計(①+②)	807	936	933	929	922	694			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	日々交通安全について巡回して点検することにより、学校だけでは発見できない危険箇所などの情報を収集することができる
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	登下校における事故0と未然防止
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	スクールガードリーダーを中心として、地域の安全体制づくりをさらに進める必要がある。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は最低にあわせており、燃料費や通信費などこれ以上は削減できない。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状のところ適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	国・県の事業
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	国・県の事業 ただし、地域の見守り隊との情報共有や連携を図っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	安全な登下校は学校教育の大前提であり、現在、見守り隊も含めスクールガードリーダーによる登下校も見守り活動は評価されており実績を上げている。

CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
<p>スクールガードリーダーとして、見守り隊への指導が求められている。本来、不審者対応や緊急対応が主な活動であったが、今や見守り隊との連携が必然となり、そのリーダーシップも必要になっている。見守り隊連絡会議を通して、研修の場をつくるとともに、指導内容について確認し、共通理解のもとに活動していく必要がある。</p>

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<p>毎年、市が主催する見守り隊連絡会に、学校、見守り隊の参加を呼びかけ、情報を共有し、連携を深めている。連絡会だけでなく、日頃からスクールガードリーダーとの連携を図り、事故が起きたときは随時連絡を取り合っている。</p>

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
<p>見守り隊間の連携は、代表による情報交換が必要であり、スクールガードリーダーを中心とした連携を呼びかける。また、関係諸機関とも連携し、交通課からの指導を仰ぎながら、情報を共有する。年に1度の連絡会では、学校代表者にも参加してもらい、地域と学校を繋げる場を設定する。</p>

ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	<p>スクールガードリーダーを中心とした各校の見守り隊の活動は、子どもたちが安全に生活をする上でとても重要である。地域の子どもを地域で育て、守るという点においても、重要な事業となっているので、今後の更なる活用が期待される。</p>	所属長評価	<p>児童生徒の安全で安心な登下校を確保する上で重要な事業となっている。スクールガードリーダーを中心とした見守り隊の活動は、地域と学校の連携を進めるための役割も大きく、今後のさらなる活用が期待されている。</p>
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				